

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 595 事業名 危険物の規制に関する事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業		消防事業	
	事項		予防関係事業	

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間		～	
関連個別計画	危険物災害の防止		
担当課・担当課長 (Tel)	予防課	垣鼻 正純 (423-0119)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず	○
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実			
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実			
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実			
その他		その他		その他			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か	事業内容				
	石油コンビナート等災害防止法、危険物関係法令及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法令を順守することにより公共の安全の維持・災害発生防止	石油コンビナート等災害防止法、危険物関係法令及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法令に従い、許認可事務及び各施設の維持管理並びに完成検査等を実施することにより火災等の災害を防止する。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		1 事業所より危険物施設の設置変更許認可等の申請があった施設の書類審査及び許可証等の発行。また、完成検査申請があった施設の完成検査及び完成検査済証の発行。 2 石油コンビナート等災害防止法に係る届出書の受理、審査及び完成検査の実施。 3 液化石油ガス関係の権限移譲に伴う事務開始準備。	1 事業所より危険物施設の設置変更許認可等の申請があった施設の書類審査及び許可証等の発行。また、完成検査申請があった施設の完成検査及び完成検査済証の発行。 2 石油コンビナート等災害防止法に係る届出書の受理、審査及び完成検査の実施。 3 事業所より液化石油ガス施設の設置変更許認可等の申請があった施設の書類審査及び許可証等の発行。また、完成検査及び保安検査申請があった施設の完成検査、保安検査及び完成検査済証の発行。	1 事業所より危険物施設の設置変更許認可等の申請があった施設の書類審査及び許可証等の発行。また、完成検査申請があった施設の完成検査及び完成検査済証の発行。 2 石油コンビナート等災害防止法に係る届出書の受理、審査及び完成検査の実施。 3 事業所より液化石油ガス施設の設置変更許認可等の申請があった施設の書類審査及び許可証等の発行。また、完成検査及び保安検査申請があった施設の完成検査、保安検査及び完成検査済証の発行。		

2 事業コスト

事業費 千円			平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費		80	80	227	227	90	41	90		90	
	伸び率 (%)		-	-	183.8%		-60.4%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	34,746	40,579	45,485	39,652	39,648	40,806	39,648		39,648	
		非常勤職員				1,974		202				
	小計		34,746	40,579	45,485	41,626	39,648	41,008	39,648		39,648	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
その他												
一般財源(税等)		80	80	227	227	90	41	90		90		
所要人数	常勤職員	4.53	5.3	5.94	5.25	5.25	5.4	5.25		5.25		
	非常勤職員				0.38		0.08					

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	危険物の規制に関する許認可届出等の件数				年度目標値				
	実績値				3,496	4,349	3,795		
	単位	全体目標値	全体目標達成度			A			
	石油コンビナート等災害防止に関する届出、完成検査等の件数				年度目標値				
	実績値				20	25	22		
成果指標	危険物関係及び石油コンビナート等特別防災区域における事故件数				年度目標値	-	-	-	-
	実績値				5	7	4		
	単位	件	全体目標値	-	全体目標達成度	-			
	年度目標値				-	-	-	-	
	実績値				-				
	単位	件	全体目標値	-	全体目標達成度	-			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載)  <b>A</b>
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	各法令に基づく、許可、認可、届出等の事務及び施設の保安を確保させるために行う、立入検査又は、完成検査であるため現状のまま継続
「見直し」 「改善」案  ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	